

中長期投資方針

中長期的に株主価値の向上に資する積極的な成長投資により利益拡大を図るとともに、株主還元をバランスよく行い、適切な株主資本の水準を保っていきます。

投資方針

将来の成長の柱を築くためには、戦略的な投資が欠かせません。当社は新薬開発に特化した研究開発型製薬企業として、限られた経営資源を新薬の創製と開発に集中させるとともに、効率的な経費支出に努めることで、利益の確保も図っていきます。

中期的には研究開発費は増加するものの、売上収益の拡大により、売上収益の20~25%程度を研究開発に投資するとともに、営業利益率20%以上をめざします。また、これらの水準を目標としつつ、売上収益の拡大によって利益拡大を図ることが、ROEの水準を高めていくことにつながると考えています。

資金調達については、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務の健全性および安全性の確保を基本方針としており、市場環境等を考慮したうえで、有効かつ機動的な資金調達を実施していきます。当社グループでは以前より流動資産が流動負債を大きく上回っており、資金の源泉については、内部資金を充当しています。また、政策保有株式の縮減により約1,000億円のキャッシュを創出し、今後の成長投資にあてる計画です。

成長投資（ヘルスケア事業強化）

独創的かつ画期的な新薬の創製をめざすとともに、開発パイプラインの拡充を実現するため、積極的な研究開発投資を行っており、売上収益の拡大とともに、研究開発費を1,000億円台まで拡大していく予定です。

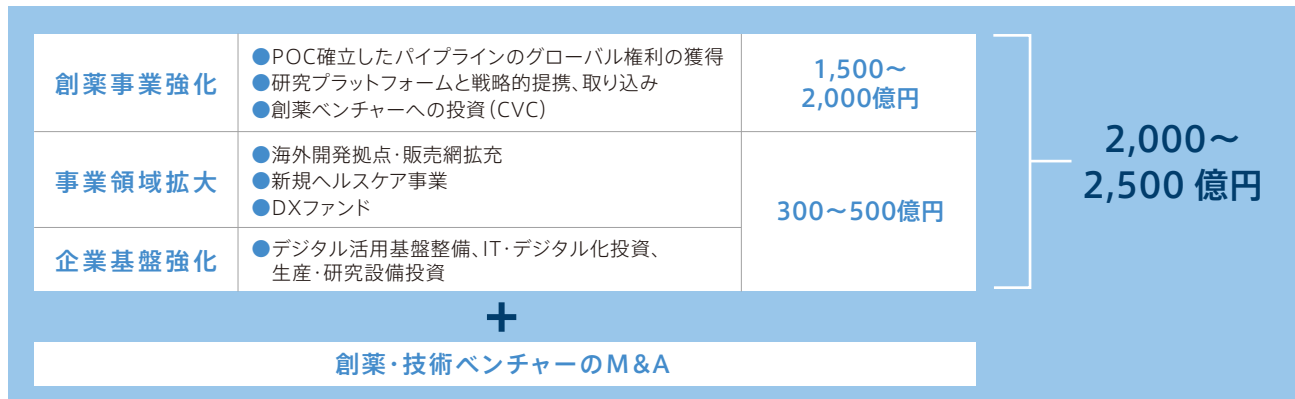
具体的には、世界最先端の技術を有するバイオベンチャーとの創業提携はもとより、大学などの研究機関との創業研究につながる研究提携を積極的に進めており、2020年度末では国内で182件、海外で96件の共同研究を行っています。今後もさらに拡大していく予定です。

また、数年で上市が期待できるような開発後段階の化合物はもとより、開発早期段階（前臨床やフェーズⅠ段階）であっても魅力的な化合物については積極的に獲得すべく、ライセンス活動を強化しています。

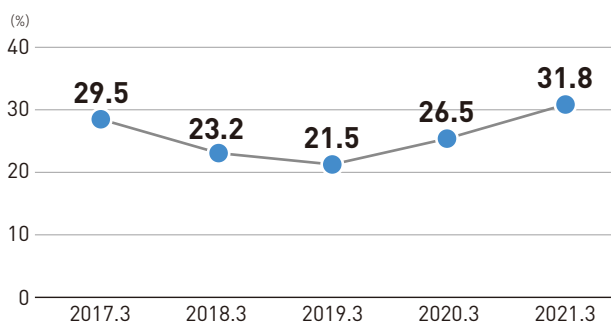
さらに、2020年7月に設立した「Ono Venture Investment Fund I, L.P.」ではシード期にある創業ベンチャーへの直接投資を行うとともに、今後、創薬以外でもヘルスケア×デジタル分野への投資も積極的に行っていきます。

なお、通常の研究開発費とは別に、今後5年間で1,500~2,000億円をこうした分野に投資していきたいと考えています。

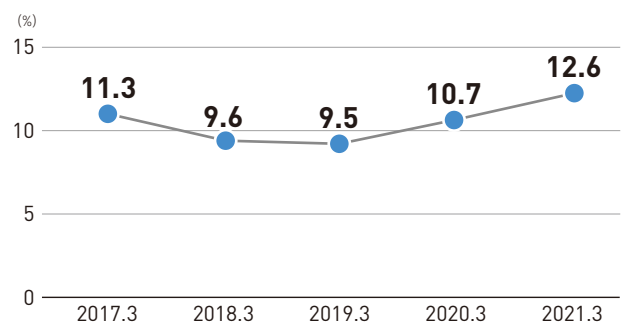
▶成長投資（2021~2025年度）



▶売上収益営業利益率



▶ROE※



※親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社所有者帰属持分合計（期首・期末平均）

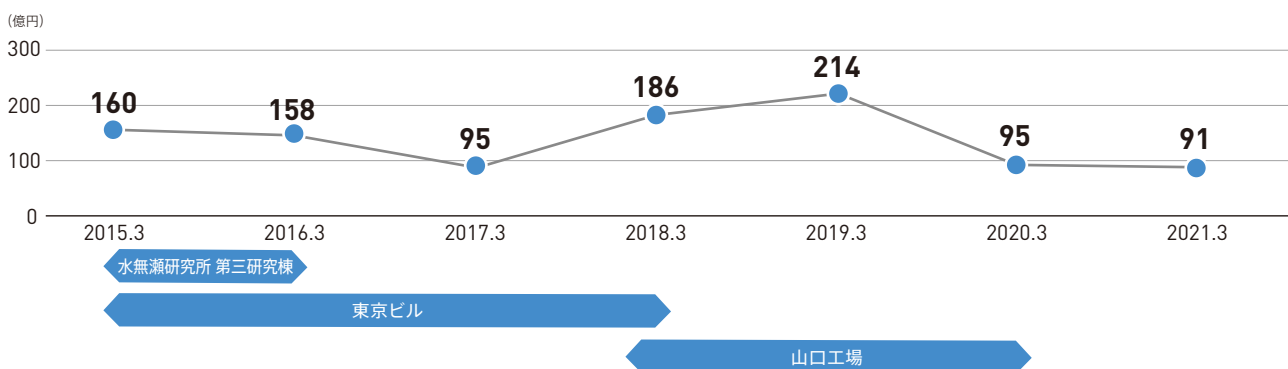
成長投資(企業基盤強化・事業領域拡大)

中長期的に最新の創薬活動や安全かつ効率的な生産活動を維持していくために必要十分なIT・デジタル投資、研究・生産設備への投資も積極的に行います。水無瀬研究所と福井研究所に分散していた化合物の合成・分析機能を、シーズ探索の研究初期から治験に至るまでの連携を強化し研究開発を推進するために、2016年2月に水無瀬研究所内に第三研究棟を増築しました。2018年3月には人員増に対応すべく新しく東京ビルを建設し、老朽化していた旧東京ビルから移転しました。また、2019年7月

には事業拡大への対応および事業継続の面から大規模災害のリスク軽減を図るために山口工場を建設し、2020年3月に操業を開始しました。こうした企業基盤強化には、環境や社会等に配慮したESG関連投資も含まれます。

さらに、今後は海外開発拠点・販売網の拡充や、新規ヘルスケア事業、DXファンドなど、事業領域拡大に向けた投資も行う予定で、企業基盤強化とあわせて今後5年間で300~500億円の投資を計画しています。

▶設備投資額と主な投資内容



株主還元

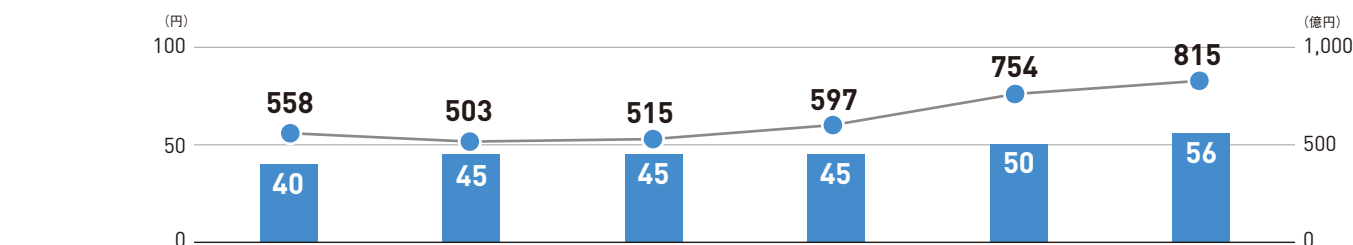
当社は株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策の一つと位置付けており、株主還元については、「配当」と「自己株式の取得」をバランスよく行ってまいります。

「配当」は、金額ベースで安定的な配当の継続を重視するとともに、各期の業績状況、各種指標も考慮し決定しています。

なお、2020年度は5円増配を実施、2021年度も6円の増配を予定しています。

また、「自己株式の取得」については、一層の株主還元と株式市場での需給改善などを目的として、将来の資金需要を考慮しつつ、機動的に検討・実施していきます。

▶株主還元の推移



	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3 (予定)
配当総額	212億円	231億円	231億円	231億円	250億円	
配当性向	38.0%	46.4%	44.9%	38.0%	33.1%	34.3%
自己株式の取得	—	388億円	—	296億円	—	
総還元性向	38.0%	123.1%	44.9%	87.2%	33.1%	